

市町村乳幼児健診における発達障害の早期発見について

児童家庭課

1 乳幼児健診における発達障害の早期発見に関する千葉県の現状

- ・市町村では乳幼児健診において、保健師や心理職等による待ち時間等を利用した行動観察や保健師面接時に絵カードや積み木、絵本を使った精神及び運動機能の発達確認により、発達障害が疑われる児の早期発見に努めている。
- ・乳幼児健診で発達・言語に関する専門職(心理士等)が従事している市町村は、1歳6か月児健診で40市町村、3歳児健診で45市町村となっている。
- ・厚生労働省が普及を図っているアセスメントツールの活用状況 ※()内活用市町村数
M-CHAT…1歳6か月児健診(19)・3歳児健診(5)
PARS………3歳児健診(7)
- ・軽度発達障害の特性が現れる5歳児での健康診査等に取り組んでいるのは7市町村である。(5歳児健診…5市町村、5歳児発達相談…2市町村)
- ・発達障害の疑いによりフォローアップが必要とされた児の割合 ※H29年度調査
1歳6か月児健診…0%～62.0% 3歳児健診…0%～49.1%

2 市町村に毎年実施している調査について

= 市町村に対して例年実施している調査等は下記のとおり =

○地域保健健康増進事業報告(国への実績報告)

- ・発達障害の発見率を算出できる報告項目なし
健康診査の受診結果で要治療となった者のうち、精神面での治療が必要と診断を受けた者を計上する項目のみ

○千葉県母子保健事業実績報告

- ・発達障害の発見率を算出できる報告項目なし
健康診査の結果、健康管理上注意すべき者のうち、精神面で注意すべきことがあった者を計上する項目のみ

➤平成30年度実績報告分から調査項目を追加

- ①乳幼児健診において発達障害が疑われることによる支援を必要とする児の割合(%)
- ②発達障害が疑われる児に対する支援事業について

○母子保健事業計画

- ・市町村毎に地域における母子保健の課題及び前年度の結果
- ・今年度の重点活動と具体的対策及び新規事業

3 「発達障害者支援に関する行政評価・監視」の勧告に対する改善措置状況

- ・平成29年1月20日の総務省勧告を受け、平成29年12月15日に厚生労働省が回答(別添)
➤乳幼児健診における発達障害が疑われる児童の早期発見について、市町村の取組事例を収集・整理し、好取組事例を周知予定

4 母子保健分野における発達障害児早期発見・早期療育に関する課題

○健診時の実施体制における課題

- ・時間等が限られた健診という場での判断の難しさがある。
- ・市町村により判断の違いがあるのではないか。
- ・1歳6か月児健診では M-CHAT を活用、3歳児健診において実施可能でエビデンスのあるスクリーニング指標がない (PARS は健診時の使用が困難)
- ・使用しているアセスメントツールの妥当性について
- ・アセスメントツール導入等はマンパワー的に困難。
- ・スクリーニング方法の標準化、アセスメントツールの研修等が必要。

○保護者支援に関する課題

- ・保護者への伝え方が難しく、支援につながらないこともある。
- ・支援方法について学ぶ機会がほしい。

○フォローアップ体制の課題

- ・療育の場が不足しており、相談予約が3～4か月待ちで、早期支援につながらない。
- ・地域に受け皿がないので、支援につなげられない。
- ・市町村で実施する健診事後の相談や教室も予約がいっぱいで、タイムリーな支援につなげることができない。
- ・児童発達支援センター(支援拠点)がない。整備の必要性を働きかけてほしい。
- ・療育機関との役割分担が必要。

○スタッフの人材不足

- ・心理職等の確保が非常に困難な状況にある。
- ・小児科医の確保が困難。
- ・少ない人材を市町村、学校、医療機関で調整して依頼している現状。
→働きたい心理職の情報把握できる取組を県で行えないか。

○スキルアップの必要性

- ・健診後の検討等は実施しているが、定期的なスキルアップの場がない。
- ・専門的な立場からの指導・支援をしてもらえる機会がほしい。

○関係者との連携に関する課題

- ・学校、教育委員会との連携がむずかしい。
- ・療育コーディネーターとの支援方針の統一に向けた連携や役割分担の検討が必要。
- ・就学に向けた連携システムの構築が必要。